

町民と議会を結ぶ情報誌



# 議会だより

2007(平成19)年12月1日発行

NO.34・9月議会

住所: 〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL: 098-945-5005 発行: 西原町議会 編集: 議会広報調査特別委員会 印刷: 文進印刷(株)



教科書検定意見撤回を求める県民大会

一般会計決算認定 .....	2~3P
特別会計決算認定 .....	4~5P
補正予算 .....	6P
工事請負契約 .....	7P
意見書・陳情要請 .....	8~9P
条例の一部改正する条例 .....	10P
建設産業常任委員会所管事務調査報告 .....	11P
一般質問 .....	12~19P

今回の表紙題字: 西原町文化協会 書道部会 安谷屋啓子さん

**12月定例会の傍聴ご案内 12月13日(木)午前10時 開会予定**

詳しい日程  
お問い合わせは  
議会事務局へ

# 議員活動報告

沖縄県町村議会議長会主催による町村議会議員と事務局職員研修会が、金武町立中央公民館大ホールにおいて開催され、15名の議員と3名の職員が研修してきました。



## 演題

「地方公共団体の財政の健全化に関する  
法律の概要について」

講師：内里 仁氏  
(沖縄県企画部市町村課財政班長)

「自治体の不祥事・財政破綻と議会のチェック機能」

講師：新川達郎氏  
(同志社大学大学院教授)

## 故 新垣常夫元議員 叙勲旭日双光章、叙位従六位受章 おめでとうございます。

故新垣常夫元議員(我謝241-39)が平成19年秋の叙勲で地方自治功勞の「叙勲旭日双光章、叙位従六位」を受章しました。

故新垣氏は昭和49年から平成10年まで6期24年間議会活動に専念し、西原町の発展に多大な貢献をなさいました。

## = お詫びと訂正 =

議会だより第33号(2007年9月1日発行)の文中誤りがあり、皆様方に大変ご迷惑をおかけしました。訂正して深くお詫び申し上げます。



10P 大城好弘議員の一般質問  
(誤)

(正)

与那バイパス

→ 与那原バイパス

県内公共図書館連絡  
協議会が盟館

→ 県内公共図書館連絡  
協議会加盟館



政府の今後の対応は県民、町民が心の底から喜びの涙を流せるものになるだろうか?  
伊波

沖縄戦での教科書で歴史の歪曲はぜったい許してはならない。県民の強い思いが大きくなつねりとなつて、いま、沖縄の政治を動かしている。

参加した人々の中には、体験者からのことばや、弁士の発言に涙をぬぐう姿が見られた。悔しい、怒り、決意、感動などそれぞれに応じての涙である。

去る九月二十九日(土)十一万人余で溢れかえつた「教科書検定意見撤回を求める県民大会」会場のことだった。

## 編集後記

# 歳出

87億3,044万1千円

平成  
18年度

# 一般

## 民生費

24億3,552万0千円

社会福祉費	13億 37万8千円
児童福祉費	11億3,502万4千円
災害救助費	11万8千円



予算は町づくりにこの

## 土木費

15億9,247万9千円

土木管理費	4,312万4千円
道路橋梁費	8億6,622万0千円
河川費	719万6千円
都市計画費	6億7,587万1千円
住宅費	6万8千円



小那覇マリンタウン線

## 議会の意見

収入未済額（滞納分）は、年々増加しており、担当課の職員体制を強化し、自主財源を確保するとともに財政強化を図る必要がある。

財政の状況は、徐々に悪化の方向にあり、全役職員が共通の認識をし、全庁的な徴収体制を図るとともに、町税及び民生費負担金などの徴収方法の改善及び強化を求める。

### 収入未済額（平成18年度滞納分）

（主なもの）

町民税	6,399万1千円
固定資産税	1億8,063万1千円
軽自動車税	735万8千円
保育料	751万0千円
住宅使用料	94万2千円
幼稚園入園料	14万9千円
幼稚園保育料	467万3千円
学校給食費(累計)	9,164万7千円

### 不納欠損額 4,054万2千円(1,003件)

町民税	1,440万4千円 (262件)
固定資産税	2,512万7千円 (287件)
軽自動車税	131万0千円 (454件)

# 会計 決算 認定

(金額は四捨五入しています。)

ように使われました。

## 教育費

15億4,252万0千円

教育総務費	1億7,965万4千円
小学校費	1億5,691万5千円
中学校費	2億6,861万9千円
幼稚園費	3億9,706万6千円
社会教育費	1億6,766万0千円
保健体育費	3億7,260万6千円



坂田幼稚園

## 総務費

10億8,458万5千円

総務管理費	8億7,263万0千円
徴税費	1億2,297万5千円
戸籍住民基本台帳費	6,701万5千円
選挙費	1,759万3千円
統計調査費	247万2千円
監査委員費	190万0千円

## その他

15億6,976万6千円

公債費	9億1,194万5千円
消防費	4億 834万4千円

# 歳入

89億266万1千円

自主財源 40.4% 36億 100万2千円

町税	28億1,642万9千円
諸収入	2億4,190万3千円
分担金・負担金	1億6,156万3千円
繰入金	1億3,530万8千円
繰越金	1億1,630万7千円
使用料・手数料	1億1,354万9千円
寄付金	852万7千円
財産収入	741万6千円

依存財源 59.6% 53億1,165万9千円

地方交付税	16億3,686万9千円
国庫支出金	15億9,636万6千円
町債	7億6,880万0千円
県支出金	5億4,638万1千円
交付金等	4億5,108万2千円
地方譲与税	3億 216万1千円

## 衛生費

5億557万1千円

保健衛生費	2億1,079万8千円
清掃費	2億9,477万3千円



リサイクルヤード

議会費	1億2,017万8千円
労働費	1,284万7千円
農林水産業費	1億 381万7千円
商工費	1,263万5千円

平成  
18年度

# 特別会計

## 土地区画整理事業

歳入	1億6,365万4千円
歳出	8,874万3千円
差引残額	7,491万1千円

18年度は単価の見直しにより、4区画の保留地、面積1,029平方メートル（311坪）坪平均単価30万3千円、合計金額9,319万4千円で処分している。

これまでの本事業に町持ち出しも多額であり、早期に販売できるよう具体的な施策を講じるべく強く求める。

## 公共下水道事業

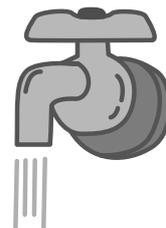
歳入	6億2,474万1千円
歳出	6億2,125万5千円
差引残額	348万6千円



平成37年度までの事業計画は695ヘクタール。本年度の供用開始面積の比率は23.1%。前年度より2.7ポイントの増である。町債残高は18年度末で30億4,510万円。事業計画残り18年間だが、事業の進捗とともに町債も増加する事は明らかである。未使用世帯数も前年度より増え、本年度末で1,516世帯。使用可能世帯への使用促進対策を強く求めた。

## 水道事業

事業収益	8億0,222万7千円
事業費用	7億8,358万3千円
当年純利益	1,864万4千円



剰余金は減債積立金として積み立て、企業債の償還に充てる。経営状況は安定的、適性に運営されているが、給水収益の減額に対する課題がある。

給水人口が前年度より増だが、年間総配水量は減である。又有収率は0.81ポイント増になっているが、大口（琉大）の使用量の減が影響している。

毎年元金利息を含め8,000万円、未償還残高約7億円あることから、より一層のコストの削減に努め、町民の負担増にならないよう、強く求めた。

# 決算認定

## 国民健康保険

歳入	32億0,469万8千円
歳出	33億7,896万6千円
歳入不足	1億7,426万8千円



歳入不足額は翌年度歳入繰上充用処理されている。歳入不足の主な要因は医療給付費の大幅な増加によるものである。

又、未納額が4,449万9千円発生しており、18年末滞納繰越額は1億9,047万6千円となっている。

未納発生の縮小と滞納繰越額の早期処理に早急に取り組む必要がある。

平成20年度から国民健康保険制度の改正で保険税が個別に賦課されるので、後期高齢者の負担増加が予想される。医療費増加抑制のためにも、保険事業の強化、又納税の意識高揚を図るよう要望した。

## 老人保険

歳入	18億0,244万4千円
歳出	18億7,260万2千円
歳入不足	7,015万8千円



支出額の中での医療給付費は、18億3,063万2千円で4,091万1千円増加。

内訳は社保4億6,488万5千円、国保13億6,574万7千円となっている。

平成20年度からは、老人保険制度の中身が国保と後期高齢者医療保険へ移行するが、今後も伸び続けると予想される医療費については、介護予防事業と連携して抑制に力を入れるべきである。

## 介護保険

歳入	12億6,168万0千円
歳出	11億6,911万8千円
差引残額	9,256万2千円



本年度も1千万円を超える未納額が発生している。不納欠損額も722万3千円と前年度を上回っており、件数として1,028件となっている。

時効が2年という短期であることからして、現在の徴収状況では額が増加し、納付している者と納付していない者との負担の公平性を欠くものである。

介護保険制度については、町の単独事業であり、制度の健全運営からしても、徴収体制、又不納欠損を出さないよう強化し、介護保険財政の確保を図るべきである。

# 工事請負契約

## ◇小橋川処理分区枝線工事（その1）

契約金額：**¥73,500,000**

契約の相手：株式会社丸政土建

契約の方法：町内10社、町外5社による  
指名競争入札

工 期：平成19年9月25日より  
平成20年2月15日まで



## ◇小橋川処理分区枝線工事（その2）

契約金額：**¥56,280,000**

契約の相手：美善株式会社

契約の方法：町内11社、町外4社による  
指名競争入札

工 期：平成19年9月25日より  
平成20年2月15日まで



## ◇東崎都市緑地整備工事

契約金額：**¥86,100,000**

契約の相手：金秀建設株式会社

契約の方法：町内11社、町外4社による  
指名競争入札

工 期：平成19年9月20日より  
平成20年2月15日まで



平成  
19年度**西原町一般会計補正予算****総額95億9,422万9千円に変更****地方交付税追加額 (1億3,249万4千円)**主な  
歳出

○総務費 11億7,974万9千円

○民生費 26億2,571万1千円

○農林水産費 9,938万1千円

○土木費 14億5,211万5千円

○教育費 4億1,019万5千円

平成  
19年度**特別会計補正予算****国民健康保険****歳入歳出それぞれ4,332万0千円を減額****総額36億8,037万6千円に**

国庫補助金は老人保険保健医療費拠出金と、介護納付費等の確定により4,695万7千円を減額し、繰入金に人事異動に伴う保健師1名分の人件費363万7千円を追加した。

**介護保険****歳入歳出それぞれ100万円を追加****総額13億8,878万4千円に**

国庫補助金100万円は、西原町地域包括支援センター相談室を増設する為の補助金の追加である。

平成  
19年度**西原町土地区画整理事業  
特別会計補正予算について****総額2億4,660万3千円 変わらず**

事業費の補償補填及び賠償金71万円の工事請負費への組換え

意見書第7号

「30人以下学級実現」のための意見書について

(提案理由)

「いじめ」、「不登校」、「ひきこもり」などが大きな社会問題になり、わが国の将来を担うべき子どもたちの教育環境の改善が急務となっている。21世紀を担う子どもたちにとって夢と希望の持てる学校、保護者や地域の期待に応えられる学校の実現をめざす。

記

- 1 「30人以下学級」の実現を、早期に実現すること。
- 1 県の「30人以下学級」検討委員会に教職員代表や学識経験者を加え、外部に公開されたものにする。
- 1 増員される教職員は臨時採用ではなく、正規の教職員をあてること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007(平成19)年9月28日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣  
沖縄県教育委員会教育長

受理された陳情・要請書など

- 1 特別支援教育に関する要望書 ..... 採 択
- 2 地元産品及び地元企業の優先使用について(要請) ..... 採 択
- 3 県産品の優先使用について(要請) ..... 採 択
- 4 平成19年度社団法人全国シルバー人材センター  
事業協会定期総会決議にかかる要請について ..... 採 択
- 5 妊婦健康診査の公費負担による受診回数と料金設定について(要望) ..... 配 布
- 6 掛保久都市緑地公園を禁煙特別区に指定する要望 ..... 配 布
- 7 事業用自動車使用方に関する陳情 ..... 配 布
- 8 最低保障年金制度の実現を求める陳情 ..... 採 択
- 9 義務教育国庫負担堅持及び2分の1復元を求める要請 ..... 採 択
- 10 「労働安全衛生委員会」の設置を求める要請 ..... 採 択
- 11 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する要請 ..... 採 択
- 12 「30人以下学級実現」のための要請 ..... 採 択

# 可決された意見書

## 意見書第5号

### 最低保障年金制度の実現を求める意見書について

#### (提案理由)

保険料を納められない人には年金を支給しない日本の年金制度は、無年金、低年金者を作り出している。すべての人に老後生活を保障する最低保障年金制度の実現が、緊急の課題である。

#### 記

- 1 最低保障年金制度を1日も早くつくること。
- 2 年金課税、定率減税を元に戻すとともに、大企業、大金持ちに応分の負担を求め、庶民増税、消費税増税をしないこと。
- 3 国の責任で、「消えた年金」問題を、1人も残さず早急に解決すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007(平成19)年9月28日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

## 意見書第6号

### 義務教育国庫負担堅持及び2分の1復元を求める意見書について

#### (提案理由)

義務教育費国庫負担制度は、国が義務教育無償の原則に則り、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的として設けられたものであり、現行制度の一層の充実を図るためにも、その維持が必要である。

#### 記

- 1 義務教育第8次、高等学校第7次教職員定数計画を完全実施すること。また、自然減を上回る教員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員を確保すること。
- 1 義務教育費国庫負担制度については、国の負担率を2分の1に復元すること。
- 1 教育予算を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007(平成19)年9月28日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

# 建設産業常任委員会所管事務調査報告

8月6日から8日にかけて委員6人事務局1人で和歌山県和歌山市の公共施設の民間資金活用の手法についてと、奈良県斑鳩町では下水道事業の普及の取組み及び自然型工法による河川整備についての視察研修に行ってきました。

和歌山市東庁舎は、本庁舎の狭隘の解消による職場環境の改善と業務スペースの拡大、近隣ビルに分散している賃貸事務室の集約と窓口の一元化等の利便性を図るため、官民コラボレーションによるリース方式で建設した。10年間のリース（1,890,000,000円）で契約期間満了後は、市の所有となる。



斑鳩町では、豊かな自然を守り、快適な生活環境をつくるため、平成3年から公共下水道の整備が始まりました。その後下水道工事はどんどん進み、平成17年4月からは、一部の地域では下水道が使用できるようになり、下水道業をよりよく進めていくためにPI（パブリック・インボルブメント）を導入し、平成19年8月現在では、112ヘクタールの地域で公共下水道を利用することができています。

竜田川は、奈良県の北西部に位置し、西の生駒山地と東の矢田丘陵の間を北から南へと流れています。「蘇る万葉の川」をテーマとした、多自然型川づくりが行なわれ、造成した州に植生が発達し水際の多様性が増し生物の住みやすい環境となっている。



**可決!**

## 条例の一部改正する条例

**46号**

西原町現行の条例の用語等の整備に関する特別措置条例を廃止する条例について

**理由** 当該条例に基づいた用字、用語等の整備を終えたため、当該条例を廃止する必要があるため。

**47号**

政治倫理の確立のための西原町長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例について

**理由** 郵政民営化による関連法の整備及び証券法等の改正に伴い当該条例を整備する必要があるため。

**48号**

西原町乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について

**理由** 子育て支援策や少子化対策が一層強まっており、若い世代が安心して子育てができる環境整備を行なう必要があり、今回県の要綱が改正されたため、対象年齢の拡大を図る必要がある。





仲松 勤 議員

◇町民の財産、生命を守る防災対策は!!  
◇地域自治会との協力関係は!!

水緩和策を平成二十年度中には実行してもらおう事を要請しました。

**問** いっおこるかわからな

い!! 災害、地域自治会との連携、協力は万全ですか?

**総務課長** また具体的には

**問** 町民の財産と生命を守る防災対策というところ、

まず小波津川の氾濫対策の状況はどうなっていますか。毎年のごとく大雨はあり、地域の住民が不安な日々をくらしており、一日も早い対策はできないか?

**町長** 何度かの氾濫浸水でとりわけ平園地域住民の皆様には大変な震撼を覚えていられると思います。すでに我慢の限度を超えていると私も思います。

町民の悲痛な叫びを引つけて県に早急な対策を提案致しました。暫定掘削で貯水池の機能をもたせて浸

自治会加入率11%!!

**問** 西原町内で地域の自治会に加入する世帯数が

減少傾向との事。「防犯防災活動」「教育・福祉活動

「環境美化」地域の交流を

深め安心・安全な地域づくりと自治会は生活全般に貢献しており、西原町の発展に欠かせない組織である。町内の加入率はどうなっているか。又、加入率の増加のため、町行政の取り組みが必要だが!!

**総務課長** 平成十八年六月

の調査ですが、加入率の平均は五二%、一番高い地域は九八%、低いところは一%です。加入のチラシ等の作成配布を含み自治会と共に勧誘活動していきたいと思えます。



小波津川の氾濫

**企画政策課長** 「事務事業総点検」については各課の事業計画調書に基づき十月一日からヒアリングを開始し、十月末に予定している行政改革推進本部会議で協



有田 力 議員

◇財政再建の進捗は  
◇年金問題の対応は  
◇県民大会取組みは  
◇小橋川農道復旧は

議のうえ、来年度予算編成に反映させる考えでありま

**問** 国民年金や厚生年金の

保険料を納付したにも

かかわらず納付記録がない。また、市町村や社会保険庁職員による年金保険料などの着服が明らかとなったが本町では年金記録名簿の保管に問題はないか。年金記録の不備はないか。年金保険料の不備はないか。福祉課長 年金記録の保管義務は、法的には自治体に保管義務はないが本町では被保険者名簿を保管しており、今後いろんな形で利用されるものと考えております。年金記録の不備および保険料の着服についてはないものと考えております。

**問** 国民健康保険の特別調

整交付金の不足額はどの程度で補填をどう考えているか。

**保険課長** 最大で二、四一

万円円、最小で一、七五九万円円となります。

**町長** 不足額が確定されたら早急に十分な補填がなされるように努力したい。

**問** 「教科書検定意見撤回を求める県民大会」への取組みをどう考えるか。  
**総務課長** 各自自治会での放

送による呼びかけ、町広報車によるよびかけ、各家庭へのチラシ配布による参加呼びかけの取組みをしております。

**教育庁** 学校関係では県教

育庁および県教育長協会ならびに組合からの呼びかけ、併せて教育長名で各教職員への参加呼びかけをしております。

**問** 内間川沿い小橋川区域

内の農道の一部が空洞化し非常に危険な状況となっているが、復旧工事の時期はどうか。

**産業課長** 当該農道の復旧

工事の時期については、着工時期は平成十九年十月、完成時期は平成十九年十一月を予定しております。



内間川沿の復旧工事

# 教科書検定意見撤回を求める県民大会

沖縄戦の悲劇を象徴する軍命などによる「集団自決（強制集団死）」を高校の歴史教科書から削除・修正しようとする文部科学省の検定意見撤回を求める「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が、9月29日（土）午後3時から宜野湾海浜公園で開かれ、11万6,000人（主催者発表）以上が結集し日本国憲法の下に帰った1972年以降最大の島ぐるみ闘争に発展しました。

県内41市町村すべての議会では、検定意見撤回を求める意見書が可決され、さらに沖縄県民の代表機関である県議会では2度も可決されました。沖縄戦の真相を歪曲する文部科学省の検定意見撤回を求め西原町議会も町民の皆様と共に大会へ参加しました。



県民大会に結集した県民



沖縄タイムス(速報)、琉球新報(号外)

## 一般質問



呉屋 悟 議員

- ◇マリnparkの台風被害について
- ◇職員のメンタルヘルス対策について
- ◇呉屋上屋部・小那覇線整備について

**問** 台風四号によるマリnpark被害及び被害額は、

**都計課長** 主な被害は砂下ろしで、被害額は約二七二万円。自然災害は、県が全額補償との協定書が交わされ、町の負担はない。

**職場業務への支障は！**

**問** 三年の指定管理期間に約四、八〇〇万円の赤字が予想されるマリnpark。台風のたびに役場職員

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

の動員(今回三名)という新たな問題が発覚。業務への支障はないか。

**副町長** 本町の行政財産を守る意味から、役場職員が復旧作業等を行うのは自然ではないか。

**問** 過去五年間に精神疾患で休職した職員の人数と原因は。

**総務課長** 七名。職員のメンタルヘルス対策は衛生委員会等で論議。産業医も活用してさらに取り組みたい。

原因は、地域、家庭、個人、それから職場の問題と色々な要因があり、特定できない。

**問** 課長の答弁では、「原因が特定できないので、衛生委員会も対策できる組織までなっていない」という理解でよいか。

**総務課長** 衛生委員会は全体的なもの。まず、快適な職場環境の実現を通じて、職員の安全と健康確保に努めなければならぬという所属長の責務がある。

**問** 精神疾患の要因として、非正規職員比率四四・二% (県内四位の高)

があると思う。正規職員は増やせないのか。

**副町長** メンタル部分だけで職員の増員、原因というものではないだろう。

職員はまた減らさないといけない状況下。外部発注など、行政改革を今後にもさらに進めたい。

**問** 呉屋自治会などから要望されている町道・呉屋上屋部小那覇線の整備は必要だと思うが、町長の認識は。

**町長** 切実なる思いを拝聴し、維持補修については何らかの手立ては必要と思うが、厳しい財政状況下、優先順位を含め、関連各課と検討を進めたい。



整備望まれる呉屋上屋部・小那覇線



大城好弘 議員

### ◇2010年インターハイ 全国制覇への強化支援 体制は!!

おります。不納欠損については平成元年三、二五四千円処理されており、南部の多く市町村で行われていた。市民法第一七三条を適用するか、税と同様の不納欠損をしていきたいと思っております。

#### スポーツの振興!!

体協が主催する各種競技について、近年参加数が減少しているが、その対策について、競技別の各自治体の参加数、特に陸上競技の参加数が少なくなっているが、その対策は!!

#### 保健体育課長

野球、ソフトボールは一二チーム、一五チーム参加二百名前後の参加人数になっていきます。バレーボール、バスケットの参加が五、六チームの参加、ボウリング一二チーム、卓球三〇チーム、ゴルフ大会一五チーム、陸上競技は二一行政区が参加、その他テニス、空手、バドミントン、総合計二、〇六五名が参加しております。陸上競技の参加増の対策として少年少女陸上競技大会を一体化して観客動員を多くし、自治会長会へ再三参加

呼びかけをしており、若干参加者や応援がふえたと思われま。

#### 問

平成二十二年度の高校総体の取組について、本町もバレーボールの町宣言を行い、全国制覇を目指して頑張っておりますが、西原東中学校空手、ナギナタが全国制覇し、男子女子バレーボール等の優勝旗が十四本も獲得した激励祝賀会が行われております。その子供達が高校総体の選手として活躍が期待されてお

り、本町として、選手の育成を始め、強化、支援体制、取組について伺う。

#### 教育長

沖縄スポーツ振興審議会委員十三名の一委員になっており、沖縄県で夏季大会、二十七市町村で二十八競技三三三種類の競技が、平成二二年七月二十八日の開会式、二十四日間、六万人超えの選手のインターハイが開催されます。



西原東中学校激励祝賀会

### ◇マリパークの台風被害について その対策は!!



玉井正幸 議員

大きかった。砂が飛散しないための対策については他の人口ビーチも対応に苦慮している状況である。

#### 問

教科書検定意見撤回県民大会への参加を全職員に呼びかける考えはないか。又町内の学校関係者への参加についてはどうなっているか。その意義について町長の見解をききたい。

総務課長 多く職員が大会に参加するよう通知をしている。組合も取り組みをしている。

学校教育課長 大会への学校の取り組みについては、県の教育庁から文書で呼びかけがあった。沖教組からも呼びかけもあった。町の教育委員会としても教職員の皆さんへの呼びかけをする。

町長 西原町は行政の根幹を平和なまちづくりに置いている。我が西原町として、沖縄戦の風化を危惧している。教科書検定を撤回させる事が非常に大事である。

#### ゴミ処理施設の建設について

#### 問

サザン協の最新式の処理方法と規模についてききたい。費用負担について国、県、サザン協、そして西原町の負担割合はいくらになっているか。又糸満市の動きはどうか。そしてランニングコストの町の負担はどの程度予定しているか。

町長 規模については未定であるが二〇〇トン前後の処理能力を考えている。費用は国が二分の一で防衛庁予算が十二億円内定し、残りは起債や自治体の負担になる。糸満市については今少し時間がある。ランニングコストは施設の規模によるが、トータルで三億円超ほどと考える。西原町の負担は一億三千万円程度試算される。



台風4号の被害



伊波時男 議員

◇モノレール駅は  
◇治水対策は  
◇環境教育BDFに対する取組は

**問**

モノレール駅、石嶺ルート、浦添ルートであるのが西原西口に接する  
とその時は一大交通ステーションが必要と考えるが。

**企画政策課長** 福祉センター改良案については駅ができるところはほとんど西原区域でございませう。その中では恐らくモノレール駅を中心とした駅広場、それから土地利用等もございませうし、それからパークアンドライドということで大規模な駐車場、一〇〇〇台規模と検討委員会の中ではありませうけど、その辺を含めた構想等は、今いろいろな都市施設、道路とか排水、

そういったものをどうするかということまではまだ絵としてはできておりませんが、おおむねの土地利用はこうあるべきではないだろうかということの構想は現在持っております。

**問**

西地区区画整理事業における治水対策は。

**区画整理課長** 区画整理地区内総合治水対策の諸施設については完成後の断面については、同地区の土地造成設計、区画道路の縦断勾配、測溝の種類及び構造、または現在、西原町上水道課が発注している下水道、雨水計画設計、詳細の計画設計における地区外からの地域内への流入量等も考慮に入れて総合治水対策の詳細設計をしなければならず、また浦添側の既設河川の三面張りへの改修計画及び協議内容の前提等、関係機関との調整も必要であり、調査に時間を要しますが、区画整理課としては今月末に総合治水対策の委託業務を発注し、来年三月末までには地区内諸流出抑制施設の規模を決定しようと考えております。

**問**

学校現物(環境教育)においてBDF(バイ

オディーゼル・フューエル)に対する取組は。

**学校教育課長** 総合的な学習の中で環境問題についてCO<sub>2</sub>削減の手段としては注目をされているわけですので何らかの形で廃食用油の再利用の仕組みなり、あるいはリサイクルの仕方なり、こういったことを教えることによつて議員がおっしゃるような家庭への影響を与えていく、こういったことは必要だろうと考えていますので、今後校長会あたりで、すぐというわけにはいかないとおもいますが、何かの形で取組みを話し合っていきたいと考えます。



廃食用油燃料製造装置

◇財政の取り組みと生活環境の整備について

**問**

平成十九年度から国の地方交付税支援措置についての「頑張る地方応援プログラム」について伺います。

**財政課長** このプログラムは、やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより魅力のある地方に生まれ変わるよう前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を講じる制度です。

**問**

西原は一次募集でウェルネスリゾートあがりざきプロジェクトの策定、二次募集で循環型社会形成プロジェクトを応募していますが、二点について伺います。



大城純孝 議員

ます。

**企画政策課長** 本町では一次募集で観光振興プロジェクトとしてウェルネスリゾートあがりざきプロジェクトを五月に西原マリナーパーク事業、あがりざきウェルネスパーク事業、公共交通活性化プログラムの三事業で構成し、観光、健康づくり及び交流拠点の創出で七〇万人を、又宿泊施設、商業施設、バスセンターの誘致を成果目標にしています。二次募集については今年の九月に応募し、中身については三事業で植木堆肥化事業、廃食用油リサイクル事業、資源有価物の回収事業ということになります。又、プログラムに取り組む経費として一市町村に対し三、〇〇〇万円が交付税措置されることになっています。

**問**

近年、台風や豪雨により多大な被害がもたらされています。特に小波津川に於いては地域の住民の方々に被害を与えています。町としての対応について伺います。

**町長** 今年は八月十一日に川の氾濫で地域住民にご心配とご不便をかけた。町としては早速、県に対し

**問**

モノレール延伸について決定後の町の対応としてどう考えてでしょうか。

**企画政策課長** モノレール延伸の決定後は、町としては基本的に駅の周辺における土地利用について計画の作成、地区計画制度で整備をするのか、区画整理事業で整備をするのか、補助メニユーを勘案して基盤整備の手法を検討していくことになると思います。



小波津川の氾濫



富 春治 議員

### ◆確かな行財政改革と、 循環型社会形成で活力 あるまちづくりを!!

富 春治 議員

るのか、それとも民間がやるのか、国がやるのか、県がやるのかということを書き載せてもらってあります。それにもとづいて財政課、それから総務課、それから私達企画政策課、行政改革推進本部をその三課で預かっておりますので、まずその三課で副町長も交えて、各課のヒアリングを実施していきたいというふうな考えております。

容器包装リサイクル法に伴う西原町のレジ袋をマイバックの持参率は何パーセントぐらいですか。

抑制するためのマイバックの持参率は何パーセントぐらいですか。

健康衛生課長 マイバックの持参のパーセントなんです、これは調査したことはありません。

町長 マイバックを持参するという事は、ごみの減量化につながるという事にもなるしリサイクルにもなるという事になりますと、これは喫緊、取り組まなければならぬことだろうというふうな考えております。今健康衛生課も鋭意努力をし

ているところでございますので、さらに努力をしてもらうようにハツバをかけたと思います、今取り組んでいる事業もいろいろ配食油の回収から、チップ化の問題等、いろいろ抱えながらの業務でございますので、少々おくらせている点はおわびを申し上げながら鋭意この調査もやってみようというふうにお願いをしたいと思います。

**問** 事業仕分けの中で事業計画調書の作成をする上で、それらの事業の必要性や事業主体について、どのような方法をとっていかれるのか、まずこの点についてお聞かせください。

**企画政策課長** 四年分の事業費をまず記載していただいております。その財源内訳、それからその事業の目的、だれの為に、どういう方法で、どんな成果をあげたいのか。それからその事業に町民のニーズが高いのか、低いのか。現在の実情に合っている事業なのかどうか。それから町の役割。これについては町がや



マイバック

### ◆庁舎建設について ◆特別支援教育について



前里光信 議員

前里光信 議員

建設規模、建設費について質問致します。規模については西原町の将来像といえますか、町民の人口、職員数あるいは財政規模等に依ってはいじき出されるものと思えますが、今の約十三億円余と言っているのと少ないと思えます。庁舎というのは総合的な町民へのサービスの場であると考慮したとしたら図書館の約十七億円より下回ってくる。もっと多くの予算を投入していいのではないかと。

**企画政策課長** これについては一九九〇年時分、南風原町、読谷村、北谷町で庁舎建設がありまして、その建設単価を参酌しておおむね西原町もこれ位という事で平米単価で約三十万円程度を見越しての算定であります。

**問** 庁舎建設と言う大きなイベントを考える時にはいろいろの要因を合わせて検討すべきだと思えます。県がすすめる浦添市との合併について基本的にもどのように理解しているか。

**企画政策課長** 合併新法が平成二十一年度いっばいまでは無理という考え方に双方とも一致している。合併についてはその前に解決しなければならぬ課題が山積しており、ある程度の方角性をつけないと双方とも合併のテーブルにはつけない。

**問** 特別支援教育について質問します。学習障害の児童生徒の特別支援教育につきまして現状は改善されたと聞いておりますが、県の動きもあって西原町はどの程度変化があったのかお聞きします。

**学校教育課長** 今年度に入つての本町の主な取り組みを二つほど紹介いたします。その一つであります。夏休み期間中、八月二日に西原町地域教育連絡協議会の研修会で県立総合教育センターに講師依頼をして『特別支援教育における基本的な考え方、推進の仕方について』という標題で講演をしていただきました。講演のねらいの一つとして今後特別支援教育は教職員全体でかわつていく事を深く認識してもらおう事でありました。あとひとつの大きな取り組みとして、さまざまな障害を持つ児童生徒への支援を行う特別支援教育支援員の配置に必要な措置がなされ、本町もいち早くその対応をできており、さらに今議会で予算の補正を行い来る十月一日から坂田小へ第一号の支援員を派遣する運びとなっております。

**問** 建設規模、建設費について質問致します。規模については西原町の将来像といえますか、町民の人口、職員数あるいは財政規模等に依ってはいじき出されるものと思えますが、今の約十三億円余と言っているのと少ないと思えます。庁舎というのは総合的な町民へのサービスの場であると考慮したとしたら図書館の約十七億円より下回ってくる。もっと多くの予算を投入していいのではないかと。

**企画政策課長** これについては一九九〇年時分、南風原町、読谷村、北谷町で庁舎建設がありまして、その建設単価を参酌しておおむね西原町もこれ位という事で平米単価で約三十万円程度を見越しての算定であります。



西原町役場庁舎





与那嶺義雄議員

### ◇ハワイ旅費の予備費支出は不適切

**問** 予備費は、議会の議決を要することなく町長権限で行使できる事は承知している。しかし、議会の議決権の観点からは、一定の節度が必要。先に、議長がハワイ沖縄連合会の行事に、予備費からの特別旅費で参加したが、臨時議会を開催する時間的余裕が充分ある中では、補正予算で対応して議会の審議、議決を得るのが筋だ。正式な案内もない中で議長の出席が問題となり、議長みずから旅費の返還という結末で、チェック機関としての議会のけじめをつけた。議長の判断の甘さもあるが、議会

に予算がない中で、予算の措置権を持つ町長の責任はより重い。  
**町長** 予備費は、自治法第二一七条で執行機関にその使用がゆだねられている。町長が認めれば、予算がなくても科目を設定し支出できる。

**問** 公の仕事は文書で始まり、文書で終わるといふのが一つの常識。議長への口頭での案内が公務なのか。  
**町長** 内容的に公務だと判断し、私から議長に参加を要請した。

**問** 特別旅費だから、案内文書もあつて議会で予算を議決して参加するのが本来のあり方で、議長も認めている。福岡県前原市の定期監査報告の中に「特に予備費の充用は議会の議決権との関係もあり、緊急やむをえざる場合以外は補正で組み替えるよう慎重な対処」を指摘。奈良県河合町の予算規則では、1流用ができない時、又はそれでも支出が不足 2 緊急を要し補正予算が組めない 3 比較的軽微の額で、予算の専決処分の必要が認められない。この三つすべてに該当するとき予備費が使え

る。この例からも、議会の議決権に関わる問題だ。  
**町長** 日程からも公務として自信を持っている。議長の旅費は軽微な補正だから予備費で充用した。  
**問** 移民百周年の節目は、県内の多くの市町村が参加したが、今回は毎年開催の行事で、しかも四一市町村から四団体しか参加がない。参加の意義は。  
**町長** 県人会の会長が本町出身であり、中学生の短期留学ホームステイのお礼もあった。  
**問** ポケットマネー的に予備費から特別旅費を出すことは、開かれたガラス張りの町政運営の面からも、今回の予備費の充用は不適切だ。  
**町長** 議長一人分の旅費は大金ではなく、中身が公務だと判断し予備費を充用した。



全員協議会の様子

### ◇補助金見直しは ◇執行体制は



城間義光 議員

**問** 新垣町長は、平成十九年度施政方針で「財政再建元年」と位置づけ、中期の財政健全化計画の中で「数値目標を設定し、歳入確保のための体制強化や徹底的な歳出削減のための事務事業の総点検を実施し、最小の経費で最大の効果が上げられるような効率的な財政運営に努めます」とうたっている。つまり平成十七年度から二十一年度を計画期間とした町行財政集中改革プランでは、補助金の見直しが中途半端な検討で終わっていて、町補助金審査委員会の審査結果が生かされていないと思う。また、

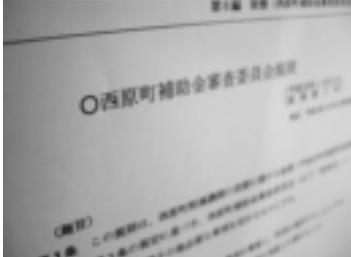
町補助金審査委員会が現在休眠状態であり、去った六月定例会での早い時期にスタートできればと考えているとの答弁がありました。が、進捗状況は。  
**企画政策課長** 平成十六年度に二〇〇万円以上の補助金団体に関して答申を受け、その周知徹底は図られてないと認識している。

補助金審査委員会は、任期切れにより、現在設置されておられません。現在各部署に事業計画書に基づき事務事業の点検、検証を実施することにしており、各種団体への補助金のあり方も、当該作業と並行して点検、検証を行い見直しを図っていきたい。状況に応じて審査委員会の人選をして、内部では踏み切れないものは、補助金審査委員会を設置して作業をして行きたい。

**問** 行政に対する需要は、複雑、多様化して適切に対応するには、職員が心身ともに健康を維持することが重要であると認識するが、対策はどのように考えているか。  
**総務課長** 町職員安全衛生管理規定に基づいて健康診断、健康相談事業、安全衛

生の状況確認のため職場巡視、講演会等を実施している状況であり、どういう事業が展開できるか考えていきたい。  
**問** 各課並びに各職員は均等の業務量になつていないか。不足であれば増員も考えているか。過去三年間の職員の一歩多い残業時間数はどうなつていくか。  
**総務課長** 各課、各職員の業務量は、各課の業務等が違ふ状況にあり、一概に比較はできない。各課の業務量に応じて職員が配置され、均等になつていくと考えている。

平成十六年度は、土木課で六〇三時間、平成十七年度は保険課で六六四時間、平成十八年度も保険課で五六七時間です。



町補助金審査委員会規則



長浜ひろみ議員

### ◇健康行政・AED(自動体外式除細動器)・妊婦検診等について

#### 問

二〇〇四年七月から、医師の指示がなくても心臓の鼓動を回復させるのに大きな力を発揮させる自動体外式除細動器・AEDが一般市民も扱えるようになり、公共施設や交通機関等が集まる場所への設置が全国的に進んでいきます。

一般市民がAEDを使って救急処置を行った場合、使わなかった場合に比べて一ヶ月後の生存率が約四倍だった事が二〇〇七年九月総務省、消防庁が公表した調査結果でわかりました。本町でも町民体育館や、きらきらビーチに設置され、

AED使用に関する講習会が必要だと思います。総務課長 救急隊が到着するまでの、応急手当が救命率の向上につながっていることは、言うまでもありません。町としては東部消防組合のほうで、毎月第二土曜日に救命講習会の中でAEDの使用方法も実施しております。

#### 問

妊婦検診の拡大と検診項目について

健康衛生課長 母体や胎児の健康確保を図る上で妊婦検診の重要性、必要性が一層高まっています。国は検診回数を五回程度の公費負担が望ましいと県に通知しています。沖縄県は、低体重出生率全国一位。周産期死亡率等、新生児死亡率が全国六位と不名誉な状況です。昨年度、市町村と国保連合会、小児保健協会等で妊婦検診拡大に向けて検討を重ね、平成二十年より国の示す五回の公費負担、負担額についても検討の段階で、検診項目も、超音波検査等十一項目が追加される予定となります。

#### 問

特定健康診査の目的、

平成二十年実施される本町の医療費の額と毎年の伸び、一年間一人当たりの



自動体外式除細動器 (AED)

額を伺います。保険課長 特定検診は、保健指導の適切な実施により、将来の医療費の削減効果が期待され、医療費、保健指導のデータを突合せ、より効果的な方法の分析、対象者の把握を行いやすい等が目的です。本町の医療費の額と毎年の伸びは、平成十六年度一六億八、六八〇万九千円、十七年度一八億四、七三〇万一千円、十八年度一九億七、六四〇万一千円です。一人当たりの医療費は、一般分、十六年一一万九千円。十七年一一万七千円。十八年一三万一千円。退職者は、十六年二万三千円。十七年二万七千円。十八年二万五千円。老人、十六年七万九千円、十七年八万八千円、十八年九万七千円となっております。

### ◇194万3,000円保育料

#### 滞納 景気低迷における家計の逼迫



儀間信子 議員

#### 問

公立、認可保育所における保育料の滞納についての取り組みと、滞納に対する認識、又保育料未納の理由について聞きます。

福祉課長 取り組みとしては滞納者に対して再三にわたる電話、又文書通知で対応している。今回決算で一九四万三、〇〇〇円の滞納ということで、過年度に比べてかなりの滞納実態となっていて、その状況からして、過年度の滞納状況と内容に若干違うということを受けとめている。これまでは二園を利用する家庭においてリストラ、あるいは会社の倒産等々で大きな滞

#### 問

公立保育所、認可保育所については、運営が保障されている。それだけに滞納があっても経営には響かないという事になるが、例えば、これが認可外保育園になると運営が大変厳しい状況になり、経営に行き詰まるという事もありうるのではなか。運営費がでて経営が大丈夫であるとか、どうか、どうかは別にしても、未納が出た園は、園自らが行政と連携をし、協力をしながら話し合いを持たれるべきではないか。それについてはどうか。又人数的に何名で、一人当たりの

納実績があったが、今回は公立二園、認可保育所五園と全園に及んでいる。保育連絡協議会と意見交換、情報交換をしながら滞納問題について、協力連携していく。未納の理由としては、景気低迷における家計の逼迫であろうと感じている。公立保育所、認可保育所については、運営が保障されている。それだけに滞納があっても経営には響かないという事になるが、例えば、これが認可外保育園になると運営が大変厳しい状況になり、経営に行き詰まるという事もありうるのではなか。運営費がでて経営が大丈夫であるとか、どうか、どうかは別にしても、未納が出た園は、園自らが行政と連携をし、協力をしながら話し合いを持たれるべきではないか。それについてはどうか。又人数的に何名で、一人当たりの

額がいくらなのか。福祉課長 保育連絡協議会は、公立二園と認可保育所五園で構成している。その代表者と滞納実態について、又公立、認可保育所にかかるランニングコスト等の状況説明もしながら、現場も含めて連携していく確認をしている。滞納実態は、収入未済額一九四万三、〇〇〇円で対象が二六名。平均で一二万二、〇〇〇円。



町立坂田保育所